2026年２月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上 場 会 社 名	東宝株式会社	上場取引所	東・福
コ ー ド 番 号	9602	URL	https://www.toho.co.jp/
代　表　者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	松岡　宏泰
問合せ先責任者　（役職名）	執行役員コーポレート本部経理財務担当	（氏名）	吹春　剛　（TEL）　03(3591)1218
半期報告書提出予定日	2025年10月15日	配当支払開始予定日	2025年11月21日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年２月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年３月１日～2025年８月31日）

（１）連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年２月期中間期	191,677	17.1	41,146	0.6	42,192	6.1	33,450	26.3
2025年２月期中間期	163,681	17.2	40,915	33.0	39,781	21.0	26,485	21.8

（注）包括利益　2026年２月期中間期　41,249百万円（ 28.5%）　2025年２月期中間期　32,103百万円（ △8.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年２月期中間期	197.27	―
2025年２月期中間期	155.11	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年２月期中間期	715,724	527,493	71.3
2025年２月期	653,068	494,815	73.3

（参考）自己資本　2026年２月期中間期 510,370百万円　2025年２月期 478,389百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年２月期	―	35.00	―	50.00	85.00
2026年２月期	―	42.50			
2026年２月期(予想)			―	42.50	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年２月期の連結業績予想（2025年３月１日～2026年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	15.0	65,000	0.5	65,500	1.6	47,500	9.6	280.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

詳細につきましては、本日公表の「2026年２月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　一社　（社名）　、除外　一社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年２月期中間期	176,000,000株	2025年２月期	186,490,633株
②　期末自己株式数	2026年２月期中間期	6,428,271株	2025年２月期	16,933,801株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年２月期中間期	169,563,230株	2025年２月期中間期	170,752,664株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

第２四半期（中間期）決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …………………………………………………………… 2
（１）経営成績に関する説明 …………………………………………………………………… 2
（２）財政状態に関する説明 …………………………………………………………………… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……………………………………… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …………………………………………………………… 8
（１）中間連結貸借対照表 ……………………………………………………………………… 8
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …………………………………10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……………………………………………………12
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……………………………………………………13
（継続企業の前提に関する注記） ……………………………………………………………13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……………………………………13
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……………………………………13
（会計方針の変更） ………………………………………………………………………………13
（セグメント情報等） ……………………………………………………………………………14
（収益認識関係） …………………………………………………………………………………15

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあって当社グループでは、本年４月に「中期経営計画 2028」を策定し、新たな数値目標の達成を目指して各事業を推進しております。当中間連結会計期間における経営成績は、営業収入は1916億７千７百万円（前年同期比17.1％増）、営業利益は411億４千６百万円（同0.6％増）、経常利益は421億９千２百万円（同6.1％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は334億５千万円（同26.3％増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分及び顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示区分を変更しております。詳細は、添付資料「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）２．報告セグメントの変更等に関する事項」及び「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（収益認識関係）」をご参照ください。前中間連結会計期間の数値については変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

<u>映画事業</u>

映画営業事業では、東宝㈱において、共同製作や配給した作品のうち、「劇場版『鬼滅の刃』無限城編 第一章 猗窩座再来」のメガヒットや実写邦画で興行収入100億円を突破した「国宝」などにより好調に推移いたしました。また、「名探偵コナン 隻眼の残像」が大ヒット、「映画ドラえもん のび太の絵世界物語」「劇場版『TOKYO MER～走る緊急救命室～南海ミッション』」「#真相をお話しします」「映画クレヨンしんちゃん 超華麗！灼熱のカスカベダンサーズ」「ドールハウス」「８番出口」もヒットいたしました。東宝東和㈱等が配給した「ジュラシック・ワールド／復活の大地」「ミッション：インポッシブル／ファイナル・レコニング」「ウィキッド ふたりの魔女」も高稼働となりました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は38,777百万円（前年同期比25.1％増）、営業利益は11,331百万円（同12.2％減）となりました。なお、変更後の区分に組み替えた前中間連結会計期間の営業収入は30,985百万円、営業利益は12,908百万円となっております。営業収入の主な内訳として、映画館への国内配給が33,898百万円（前年同期比52.0％増）、映像の利用・許諾が4,079百万円（同49.1％減）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、上記配給作品が興行を牽引し、夏休み興行としては歴代最高の興行収入を記録いたしました。また、「リロ＆スティッチ」「マインクラフト／ザ・ムービー」等の幅広いジャンルの話題作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は27,370千人と前年同期比27.6％の増加となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は53,850百万円（前年同期比30.9％増）、営業利益は10,721百万円（同56.3％増）となりました。なお、当中間連結会計期間中の劇場の異動はありません。当企業集団の経営するスクリーン数は全国で717スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像関連事業では、TOHOスタジオ㈱において、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、堅調に稼働いたしました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、原価管理に努めながら、映画やTV・ライブイベント等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務、大規模改修工事等を受注いたしました。これらの結果、映像関連事業の営業収入は11,081百万円（前年同期比47.8％増）、営業利益は1,140百万円（同68.2％増）となりました。なお、変更後の区分に組み替えた前中間連結会計期間の営業収入は7,496百万円、営業利益は678百万円となっております。営業収入の主な内訳は、映像作品等に係る美術製作が5,410百万円（前年同期比18.9％増）であります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は103,709百万円（前年同期比30.3％増）、営業利益は23,193百万円（同13.4％増）となりました。

IP・アニメ事業

IP・アニメ事業では、東宝㈱において、「僕のヒーローアカデミア」「呪術廻戦」「薬屋のひとりごと」「ハイキュー!!」「Dr.STONE」等、製作出資いたしましたTOHO animation作品の国内外の配信利用、各種配分金収入が業績に大きく貢献いたしました。また、「呪術廻戦」「ハイキュー!!」に加え、「ゴジラ」等の国内外における商品化権収入が伸長いたしました。劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいては「劇場版『鬼滅の刃』無限城編 第一章 猗窩座再来」「名探偵コナン 隻眼の残像」をはじめとする当社配給作品の販売が好調に推移いたしました。新たに発売した「ゴジラ・カードゲーム」をはじめとして、「ゴジラ」商品の販売も伸長いたしました。また、「ゴジラ」の世界観を体感できるライドアトラクションの第２弾「ゴジラ・ザ・ライド グレートクラッシュ」の稼働を開始いたしました。

これらの結果、IP・アニメ事業の営業収入は37,313百万円（前年同期比9.0％増）、営業利益は10,698百万円（同19.5％減）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映像の利用・許諾が15,649百万円（前年同期比19.6％増）、商品化権等の利用・許諾が8,092百万円（同26.9％増）、商品の販売が9,646百万円（同21.7％減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、シアタークリエにおいて「ボニー＆クライド」「陽気な幽霊」「Nostalgic Cabaret」「Only 1, NOT No.1」「ジャージー・ボーイズ」等を上演いたしました。また、「ウェイトレス（日生劇場）」「二都物語（明治座）」「ダンス オブ ヴァンパイア（東京建物 Brillia HALL）」「梨泰院クラス（東京建物 Brillia HALL）」「『レ・ミゼラブル』ワールドツアースペクタキュラー（東急シアターオーブ）」等を外部の劇場にて上演して公演数の確保に努め、「『ナイツ・テイル-騎士物語-』ARENA LIVE（東京ガーデンシアター）」は大入りとなりました。その他、「レ・ミゼラブル」の社外公演や「舞台『千と千尋の神隠し』」上海公演等を展開いたしました。東宝芸能㈱では、所属俳優がCM出演等で堅調に稼働いたしました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は10,698百万円（前年同期比7.2％増）、営業利益は997百万円（同19.6％減）となりました。

不動産事業

不動産賃貸事業では、全国に所有する不動産が堅調に稼働いたしました。保有物件の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細やかな対応により、賃貸用不動産の空室率は、当中間連結会計期間末において0.2％となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は18,894百万円（前年同期比0.3％増）、営業利益は6,945百万円（同21.5％増）となりました。

道路事業では、公共投資が堅調に推移しましたが、慢性的な建設技能者の不足に加え、労務費・資機材価格の上昇が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況の中、スバル興業㈱と同社の連結子会社は、各種工事の受注に努めました。大型工事案件の減少はありましたが、原材料等上昇分の価格スライドが認められたこと等もあり、道路事業の営業収入は14,651百万円（前年同期比2.0％減）、営業利益は2,779百万円（同10.1％増）となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等13,522百万円（前年同期比1.9％減）であり、またその他の収益495百万円（同8.0％増）が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、原材料価格の高騰や人手不足が継続する中、新規受注や既存取引先との請負金額の改定等に努めた他、大型案件の受注もありました。その結果、営業収入は5,768百万円（前年同期比6.7％増）、営業利益は738百万円（同22.2％増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は39,314百万円（前年同期比0.3％増）、営業利益は10,463百万円（同18.3％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は62,656百万円増加し、715,724百万円となりました。これは主に、現金及び預金で10,372百万円、受取手形、売掛金及び契約資産で15,654百万円、有価証券で29,492百万円、投資有価証券で5,550百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から29,978百万円増加し、188,231百万円となりました。これは主に、買掛金で19,422百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して32,678百万円増加し、527,493百万円となりました。これは資本剰余金で3,179百万円の減少、利益剰余金で12,074百万円の減少、自己株式が40,341百万円の減少、その他有価証券評価差額金で10,813百万円の増加、為替換算調整勘定で3,898百万円の減少があったこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月期の業績予想につきましては、2025年７月15日に公表いたしました数値から修正を行っております。修正の詳細につきましては、本日公表の「2026年２月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

報告セグメントごとの今後の見通しは、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。「映画事業」及び「IP・アニメ事業」に係る各数値は報告セグメント変更後の金額となっていることから前年度比は記載しておりません。

映画事業

東宝㈱、東宝東和㈱等において以下の作品を共同製作、配給する予定です。これにより、映画営業事業の営業収入は66,200百万円を見込んでおります。

なお、2025年９月18日に公表したとおり、東宝東和㈱は、米国 Warner Bros. Motion Picture Groupと、同社が扱う洋画作品の日本国内における劇場配給について合意しております。

東宝㈱　共同製作／配給作品	
ブラック・ショーマン	劇場版『チェンソーマン レゼ篇』
沈黙の艦隊 北極海大海戦	秒速5センチメートル
『劇場版 呪術廻戦 0』復活上映	もののけ姫（４Kデジタルリマスター）
劇場版 呪術廻戦「渋谷事変 特別編集版」×「死滅回游 先行上映」	平場の月
果てしなきスカーレット	ロマンティック・キラー
新解釈・幕末伝	劇場版「緊急取調室 THE FINAL」
映画『おそ松さん 人類クズ化計画!!!!!?』	恋愛裁判
ほどなく、お別れです	映画「教場 Requiem」
映画ドラえもん 新・のび太の海底鬼岩城	
東宝㈱　共同製作／TOHO NEXT配給作品	
ONE IN A MILL10N	INI THE MOVIE『I Need I』
阪神タイガース THE OFFICIAL MOVIE 2025 －栄光の虎道－	MGA MAGICAL 10 YEARS ANNIVERSARY LIVE ～FJORD～ ON SCREEN
MGA MAGICAL 10 YEARS DOCUMENTARY FILM ～THE ORIGIN～	

東宝東和㈱等　配給受託作品	
ヒックとドラゴン	劇場版スマーフ／おどるキノコ村の時空大冒険（東和ピクチャーズ㈱）
Mr.ノーバディ2	プリンス：サイン・オブ・ザ・タイムズ（東和ピクチャーズ㈱）
ブラックフォン 2	サムシング・エクストラ！ やさしい泥棒のゆかいな逃避行（東和ピクチャーズ㈱）
ファイブ・ナイツ・アット・フレディーズ2	ランニング・マン（東和ピクチャーズ㈱）

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、上記配給作品を中心として邦洋画の話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は93,800百万円を見込んでおります。

映像関連事業では、TOHOスタジオ㈱は、制作及びスタジオ事業の一体運営の機能強化を図り、映画・TV・CM制作等の受注獲得に努めてまいります。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では施工管理・原価管理等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべく新規顧客開拓等に努め、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上より、映像関連事業の営業収入は19,000百万円を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は179,000百万円を見込んでおります。

IP・アニメ事業

IP・アニメ事業では、「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「ハイキュー!!」「薬屋のひとりごと」を中心としたTOHO animation作品の幅広い利用による収益拡大に努めます。東宝㈱のTOHO animation において、「『怪獣８号』第２期」「『ぷにるはかわいいスライム』第２期」「『Dr.STONE SCIENCE FUTURE』第２クール」「僕のヒーローアカデミア FINAL SEASON」「SPY×FAMILY Season3」「ダーウィン事変」「『葬送のフリーレン』第２期」「呪術廻戦 死滅回游 前編」「『ヴィジランテ-僕のヒーローアカデミアILLEGALS-』第２期」「TRIGUN STARGAZE」等の製作出資をいたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて当社配給作品等を幅広く提供する他、TOHO animation作品のキャラクターグッズの更なる販路拡大に注力いたします。また、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」のIP価値向上を目指し、国内外へ向けた商品開発や初の国外出店として「ゴジラ・ストア Taipei」をオープンするなど、多面的な施策を展開してまいります。海外事業の統括会社であるTOHO Global㈱と同社の連結子会社では、「東宝怪獣キャラクター」やTOHO animation作品を中心に当社グループの扱うIP・映像作品の積極的な海外展開を行ってまいります。㈱東宝ステラは、新たに総合ECサイト「TOHO entertainment ONLINE」を2025年９月にオープンいたします。

これらの結果、IP・アニメ事業の営業収入は75,900百万円を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱のシアタークリエとその他の劇場において以下の公演を予定しております。この他、社外公演として「エリザベート」「SPY×FAMILY」等を全国に展開いたします。また、2026年１月より「舞台『千と千尋の神隠し』」を韓国にて上演いたします。東宝芸能㈱では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は22,500百万円（前年度比1.7％減）を見込んでおります。

シアタークリエ	
(8-9月）ジャージー・ボーイズ ＊	(10月）エノケン ＊
(11月）バグダッド・カフェ	(11-12月）Yuichiro & Friends 2
(12-1月）ダディ・ロング・レッグズ	(1月）ピアフ
(2-3月）２時２２分 ゴーストストーリー	
その他の劇場	
(8-9月）四月は君の嘘 （昭和女子大学人見記念講堂）＊	(9月）「レ・ミゼラブル」ワールドツアースペクタキュラー（フェスティバルホール、他）＊
(9月）Once （日生劇場）	(9月）のだめカンタービレ シンフォニックコンサート！（東京ガーデンシアター）＊
(9-10月）SPY×FAMILY （ウェスタ川越、日生劇場）	(10月）マタ・ハリ （東京建物 Brillia HALL）＊
(10月）CLUB SEVEN another placeⅡ （有楽町よみうりホール）	(10-11月）エリザベート （東急シアターオーブ）
(12月）キャッシュ・オン・デリバリー （THEATER MILANO-Za）	(12月）十二国記 -月の影 影の海- （日生劇場）
(2-3月）レイディ・ベス （日生劇場）	(2-3月）大地の子 （明治座）＊
(2-5月）VOICARION 10周年記念公演 （東京建物 Brillia HALL、他）	

（注）作品名の「*」は共同製作公演となります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、建設工事費の高騰が続く中、中長期的な収益基盤の維持を図りつつ、資産効率の向上を目指します。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は40,200百万円（前年度比5.9％増）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は29,300百万円（前年度比3.2％減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱が原材料価格の高止まりや慢性的な人手不足の続く事業環境下において、請負価格の改定と新規受注の獲得に向けて積極的な営業活動に取り組んでまい

ります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入は11,800百万円（前年度比3.2％増）を見込んでおります。
　以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は81,300百万円（前年度比2.1％増）を見込んでおります。

　なお、通期における設備投資は、予算19,000百万円（減価償却費相当額14,400百万円の範囲内での通常の改修工事を含む）で行うことを見込んでおります。

　以上の結果、当連結会計年度の営業収入は3600億円（前年度比15.0％増）、営業利益は650億円（前年度比0.5％増）、経常利益は655億円（前年度比1.6％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は475億円（前年度比9.6％増）を見込んでおります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年２月28日)	当中間連結会計期間 (2025年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,905	53,277
受取手形、売掛金及び契約資産	55,981	71,635
有価証券	39,036	68,529
棚卸資産	21,067	20,854
現先短期貸付金	14,995	17,993
その他	28,125	26,690
貸倒引当金	△60	△84
流動資産合計	202,050	258,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,713	101,603
土地	125,456	127,595
建設仮勘定	3,694	4,814
その他（純額）	10,637	11,119
有形固定資産合計	243,502	245,133
無形固定資産		
ソフトウエア	1,580	3,774
のれん	18,046	16,427
その他	11,123	8,787
無形固定資産合計	30,751	28,989
投資その他の資産		
投資有価証券	153,764	159,315
その他	23,109	23,495
貸倒引当金	△109	△104
投資その他の資産合計	176,764	182,706
固定資産合計	451,017	456,828
資産合計	653,068	715,724

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年２月28日)	当中間連結会計期間 (2025年８月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,455	54,878
短期借入金	22	32
1年内返済予定の長期借入金	311	305
未払法人税等	13,174	16,988
賞与引当金	1,421	1,488
その他の引当金	58	―
資産除去債務	145	35
その他	40,352	41,820
流動負債合計	90,941	115,549
固定負債		
長期借入金	1,575	1,425
退職給付に係る負債	3,771	4,303
役員退職慰労引当金	168	163
資産除去債務	9,374	9,400
その他	52,422	57,389
固定負債合計	67,311	72,681
負債合計	158,253	188,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,216	11,037
利益剰余金	466,066	453,992
自己株式	△65,031	△24,689
株主資本合計	425,608	450,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,778	55,592
繰延ヘッジ損益	△127	△131
為替換算調整勘定	7,041	3,143
退職給付に係る調整累計額	1,088	1,070
その他の包括利益累計額合計	52,781	59,674
非支配株主持分	16,425	17,123
純資産合計	494,815	527,493
負債純資産合計	653,068	715,724

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年３月１日 至 2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）
営業収入	163,681	191,677
営業原価	84,471	107,004
売上総利益	79,209	84,672
販売費及び一般管理費		
人件費	12,267	13,876
広告宣伝費	5,152	4,545
賞与引当金繰入額	924	1,163
退職給付費用	528	900
役員退職慰労引当金繰入額	21	19
借地借家料	4,489	5,665
その他	14,908	17,354
販売費及び一般管理費合計	38,293	43,525
営業利益	40,915	41,146
営業外収益		
受取利息	142	344
受取配当金	1,136	1,229
為替差益	9	―
その他	260	573
営業外収益合計	1,549	2,147
営業外費用		
支払利息	38	8
持分法による投資損失	2,623	972
為替差損	―	118
その他	21	2
営業外費用合計	2,683	1,102
経常利益	39,781	42,192
特別利益		
投資有価証券売却益	―	8,913
受取保険金	20	―
特別利益合計	20	8,913
特別損失		
固定資産圧縮損	9	―
固定資産解体費用	―	689
立退補償金	150	―
特別損失合計	159	689
税金等調整前中間純利益	39,642	50,416
法人税、住民税及び事業税	12,860	16,900
法人税等調整額	△519	△839
法人税等合計	12,341	16,060
中間純利益	27,300	34,356
非支配株主に帰属する中間純利益	815	906
親会社株主に帰属する中間純利益	26,485	33,450

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年３月１日 至 2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）
中間純利益	27,300	34,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	10,813
為替換算調整勘定	439	△1,240
退職給付に係る調整額	19	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	4,268	△2,662
その他の包括利益合計	4,802	6,893
中間包括利益	32,103	41,249
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	31,287	40,343
非支配株主に係る中間包括利益	815	906

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年３月１日 至 2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,642	50,416
減価償却費	6,184	6,760
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26	18
受取利息及び受取配当金	△1,279	△1,574
支払利息	38	8
持分法による投資損益（△は益）	2,623	972
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△8,913
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△3,760	△16,599
棚卸資産の増減額（△は増加）	830	133
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,232	20,106
未払消費税等の増減額（△は減少）	△82	2,246
その他	5,145	5,638
小計	43,138	59,214
利息及び配当金の受取額	1,324	1,579
利息の支払額	△40	△10
法人税等の支払額	△11,225	△13,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,196	47,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,992	△30,945
有価証券の売却による収入	32,010	13,510
有形固定資産の取得による支出	△21,727	△8,239
有形固定資産の売却による収入	54	63
投資有価証券の取得による支出	△4,073	△232
投資有価証券の売却による収入	―	10,555
子会社株式の取得による支出	△12,242	―
貸付けによる支出	△728	△0
貸付金の回収による収入	2	2
金銭の信託の取得による支出	△300	△1,700
金銭の信託の解約による収入	3,300	1,300
その他	△5,904	△2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,603	△18,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	―
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14	10
長期借入金の返済による支出	△929	△155
自己株式の取得による支出	△20,057	△6
配当金の支払額	△11,257	△8,460
非支配株主への配当金の支払額	△318	△237
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△13
リース債務の返済による支出	△8	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,586	△8,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	△409
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,820	19,999
現金及び現金同等物の期首残高	82,424	76,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	79,604	96,607

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年４月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年４月30日付で自己株式10,490,633株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ40,287百万円減少しております。なお、自己株式の消却等により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が11,037百万円、利益剰余金が453,992百万円、自己株式が24,689百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2024年３月１日　至　2024年８月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	79,608	34,244	9,974	39,198	163,027	653	163,681	―	163,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,816	5,063	24	2,573	9,477	119	9,596	△9,596	―
計	81,425	39,307	9,999	41,772	172,505	772	173,277	△9,596	163,681
セグメント利益又は損失(△)	20,446	13,290	1,241	8,844	43,822	91	43,914	△2,998	40,915

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,998百万円は、セグメント間取引消去△66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,931百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2025年３月１日　至　2025年８月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,709	37,313	10,698	39,314	191,035	641	191,677	―	191,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,260	1,378	31	2,411	6,082	246	6,329	△6,329	―
計	105,970	38,692	10,729	41,726	197,118	887	198,006	△6,329	191,677
セグメント利益又は損失(△)	23,193	10,698	997	10,463	45,353	71	45,425	△4,278	41,146

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,278百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,291百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来の「映画事業」「演劇事業」「不動産事業」の３つの報告セグメントを、「映画事業」からIP及びアニメ関連ビジネスを抽出し、新たに「IP・アニメ事業」を報告セグメントとして独立させ、「映画事業」「IP・アニメ事業」「演劇事業」「不動産事業」の４つの報告セグメントに変更しております。これは、2025年４月に公表した「中期経営計画 2028」において成長領域と位置付けているIP及びアニメ関連ビジネスについて、人員体制・海外拠点の拡充やM&A等の成長投資、事業活動の実態及び業績の進捗をより適切に開示することを目的としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間より、報告セグメントとして「IP・アニメ事業」を新設しております。従来の「映画事業」からIP及びアニメ関連ビジネスを抽出し、新たに「IP・アニメ事業」を報告セグメントとして独立させ、「映画事業」「IP・アニメ事業」「演劇事業」「不動産事業」の４つの報告セグメントに再編しております。詳細は、添付資料「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

これに伴い、当中間連結会計期間より主要なサービスの集計区分を一部変更し、「映像の利用・許諾」「商品化権等の利用・許諾」「商品の販売」を掲記しております。

なお、前中間連結会計期間については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

前中間連結会計期間(自　2024年３月１日　至　2024年８月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス						
映画館への国内配給	22,302	－	－	－	－	22,302
映像の利用・許諾	8,022	13,089	－	－	－	21,112
映画館の経営	41,126	－	－	－	－	41,126
映像作品等に係る美術製作	4,552	－	－	－	－	4,552
商品化権等の利用・許諾	－	6,379	－	－	－	6,379
商品の販売	－	12,317	－	－	－	12,317
演劇の製作・興行	－	－	9,974	－	－	9,974
道路の維持管理・清掃等	－	－	－	13,786	－	13,786
不動産の保守・管理	－	－	－	5,407	－	5,407
その他	3,603	2,458	－	703	653	7,419
顧客との契約から生じる収益	79,608	34,244	9,974	19,897	653	144,380
その他の収益　（注）	－	－	－	19,301	－	19,301
外部顧客への売上	79,608	34,244	9,974	39,198	653	163,681

（注）その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2025年３月１日　至　2025年８月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス						
映画館への国内配給（注）２	33,898	－	－	－	－	33,898
映像の利用・許諾	4,079	15,649	－	－	－	19,729
映画館の経営	53,850	－	－	－	－	53,850
映像作品等に係る美術製作	5,410	－	－	－	－	5,410
商品化権等の利用・許諾	－	8,092	－	－	－	8,092
商品の販売	－	9,646	－	－	－	9,646
演劇の製作・興行	－	－	10,698	－	－	10,698
道路の維持管理・清掃等	－	－	－	13,522	－	13,522
不動産の保守・管理	－	－	－	5,768	－	5,768
その他	6,469	3,925	－	634	641	11,670
顧客との契約から生じる収益	103,709	37,313	10,698	19,925	641	172,287
その他の収益　（注）１	－	－	－	19,389	－	19,389
外部顧客への売上	103,709	37,313	10,698	39,314	641	191,677

（注）１　その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

２　当中間連結会計期間より、従来の「映画館への配給」から「映画館への国内配給」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間についても変更後の名称で記載しております。